

# 2019年3月期 第1四半期

＜決算概要資料＞

2018年8月6日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー株式会社

## 1. 決算概況

財務ハイライト	4
損益計算書	5
貸借対照表	6
営業資産残高・有利子負債	7
契約実行高	8
経常利益増減分析	9
事業分野別売上収益・経常利益	10
2018年度 通期業績予想	11

## 2. 4事業分野の業況

事業分野の概要	13
事業分野の主なトピックス	14
事業分野別セグメント資産残高の推移	15
国内リース事業分野 売上収益・売上総利益の推移	16
<Topics>	
消化ガス発電事業に関する基本協定を締結	17
スペシャルティ事業分野① セグメント資産残高の内訳	18
スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）	19
<Topics> ①	
航空機ビジネスにおけるパートナーシップ戦略	20
<Topics> ②	
TC航空機ビジネスの全体像	21

<Topics> ③	
神鋼不動産の株式取得について	22
国内オート事業分野① 会社別業績	23
国内オート事業分野② オート3社 四半期別業績推移	24
<Topics> ①	
NCSとNTTドコモとの業務提携について	25
<Topics> ②	
NRS レンタカー車両月別保有台数	26
国際事業分野① セグメント資産残高の内訳	27
国際事業分野② 地域別業績	28
<Topics> ①	
インドネシアLippoグループとの提携	29
<Topics> ②	
配車サービスを展開するGrabとの提携	30
グローバル資産比率の推移	31
第三次中期経営計画の概要	32

## 3. 参考資料

TC採用のインデックス一覧	34
主要国内関係会社	35
主要海外関係会社	36

# 1. 決算概況

---

## 【1Qとして過去最高の業績】 経常利益は前期比19.4%増の228億円

(単位：億円)

	2017年度 1Q実績	2018年度		2018年度 期初予想		
		1Q実績	前期比(額)	前期比(率)	(2018/5/9公表)	進捗率
売上高	2,388.1	2,594.0	205.9	8.6%	10,500	24.7%
営業利益	182.8	206.0	23.2	12.7%	760	27.1%
<b>経常利益</b>	<b>190.9</b>	<b>227.9</b>	<b>37.0</b>	<b>19.4%</b>	<b>830</b>	<b>27.5%</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	109.2	136.3	27.0	24.8%	515	26.5%

	2018年3月末 ※	2018年6月末	
		前期末比(額)	前期末比(率)
総資産	37,551.3	37,597.1	45.9 0.1%
<b>営業資産残高</b>	<b>32,306.4</b>	<b>32,149.9</b>	<b>-156.5 -0.5%</b>
純資産	4,560.4	4,533.1	-27.2 -0.6%
自己資本比率	10.5%	10.4%	-0.1pt

※ 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』等の遡及適用により、2018年3月末の繰延税金資産・負債を固定資産・負債に区分後相殺表示したため、総資産は43億円減少。

# 損益計算書

(単位：億円)

	項番	2017年度	2018年度		前期比(率)
		1Q実績	1Q実績	前期比(額)	
売上高	1	2,388.1	2,594.0	205.9	8.6%
売上原価	2	2,000.5	2,150.6	150.2	7.5%
資金原価	3	51.4	62.7	11.2	21.8%
<b>売上総利益</b>	<b>4</b>	<b>387.6</b>	<b>443.3</b>	<b>55.7</b>	<b>14.4%</b>
販売費及び一般管理費	5	204.8	237.4	32.5	15.9%
人件費	6	121.3	142.2	20.9	17.2%
経費	7	87.3	97.3	10.0	11.5%
貸倒費用	8	-3.8	-2.2	1.6	-
営業利益	9	182.8	206.0	23.2	12.7%
営業外損益	10	8.2	21.9	13.8	168.6%
<b>経常利益</b>	<b>11</b>	<b>190.9</b>	<b>227.9</b>	<b>37.0</b>	<b>19.4%</b>
特別損益	12	0.2	-0.1	-0.3	-
税金等調整前四半期純利益	13	191.1	227.8	36.7	19.2%
法人税等合計	14	64.2	73.4	9.2	14.3%
四半期純利益	15	126.9	154.4	27.5	21.7%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	17.7	18.2	0.5	2.6%
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>17</b>	<b>109.2</b>	<b>136.3</b>	<b>27.0</b>	<b>24.8%</b>

## 主な増減要因

### ■ 売上総利益

主としてスペシャルティ事業分野のファイナンス事業、その他の事業などが増益

### ■ 資金原価

主として外貨借入の資金原価などが増加

### ■ 販売費及び一般管理費

主としてNRSの直営化(※)に伴う、連結子会社の増加などにより人件費・経費が増加

### ■ 営業外損益

米国大手航空機リース会社であるACGの持分法適用関連会社化に伴う持分法投資利益の計上を主因に増益

### ■ 経常利益

ACGの持分法投資利益の計上をはじめ、スペシャルティ事業分野の拡大が寄与し増益

※2018年1月よりフランチャイズ制を廃止して、各地域の事業会社を連結子会社とした経営体制をスタート

# 貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2018年3月末	2018年6月末		
				前期末比 (額)	前期末比 (率)
<b>資産合計</b>	<b>1</b>	<b>37,551.3</b>	<b>37,597.1</b>	<b>45.9</b>	<b>0.1%</b>
流動資産	2	27,326.9	27,224.5	-102.4	-0.4%
固定資産等	3	10,224.4	10,372.7	148.3	1.5%
賃貸資産	4	6,378.1	6,456.3	78.1	1.2%
投資有価証券	5	1,652.7	1,607.4	-45.4	-2.7%
その他の営業資産	6	688.7	806.1	117.4	17.0%
その他	7	1,504.9	1,503.0	-1.9	-0.1%
<b>負債合計</b>	<b>8</b>	<b>32,990.9</b>	<b>33,064.0</b>	<b>73.1</b>	<b>0.2%</b>
流動負債	9	21,079.9	20,891.3	-188.6	-0.9%
固定負債	10	11,911.0	12,172.7	261.7	2.2%
<b>純資産合計</b>	<b>11</b>	<b>4,560.4</b>	<b>4,533.1</b>	<b>-27.2</b>	<b>-0.6%</b>
自己資本	12	3,959.9	3,894.1	-65.8	-1.7%
非支配株主持分等	13	600.4	639.0	38.6	6.4%

## 主な増減要因

### ■ 流動資産

ファイナンス・リース契約における営業資産残高などが減少

### ■ 固定資産等

#### ・ 賃貸資産

東京ガスオートサービスの連結化に加えて、オートリース、レンタカー資産なども堅調に増加

#### ・ その他の営業資産

京セラTCLソーラー合同会社における大型太陽光発電所の稼働などにより増加

### ■ 固定負債

2018年4月に無担保社債を発行したため社債が増加、その他に長期借入金なども増加

# 営業資産残高・有利子負債

(単位：億円)

	項番	2017年3月末	2018年3月末	2018年6月末	前期末比	
					(額)	(率)
<b>営業資産残高</b>	<b>1</b>	<b>32,160</b>	<b>32,306</b>	<b>32,150</b>	<b>-157</b>	<b>-0.5%</b>
貸貸事業	2	22,377	21,824	21,580	-244	-1.1%
割賦事業	3	2,015	1,943	1,884	-58	-3.0%
ファイナンス事業	4	7,500	7,851	7,880	29	0.4%
その他の事業	5	268	689	806	117	17.0%
総資産	6	35,765	37,551	37,597	46	0.1%
自己資本	7	3,547	3,960	3,894	-66	-1.7%
自己資本比率	8	9.9%	10.5%	10.4%	-0.1pt	
<b>有利子負債</b>	<b>9</b>	<b>27,330</b>	<b>28,107</b>	<b>28,928</b>	<b>821</b>	<b>2.9%</b>
コマーシャル・パ°-パ°-	10	8,007	8,480	8,672	192	2.3%
MTN	11	467	597	658	61	10.1%
社債	12	1,854	2,050	2,312	263	12.8%
債権流動化	13	651	660	674	14	2.1%
短期借入金	14	4,163	4,289	4,526	237	5.5%
長期借入金	15	12,189	12,032	12,086	55	0.5%
短期調達比率	16	47.3%	48.5%	48.9%	0.4pt	
直接調達比率	17	40.2%	41.9%	42.6%	0.7pt	

## 主な増減要因

### ■ 貸貸事業

ファイナンス・リース契約における営業資産残高などが減少

### ■ その他の事業

京セラTCLソーラー合同会社における大型太陽光発電所の稼働などにより増加

# 契約実行高

(単位：億円)

	項番	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	2018年度		
				1Q実績	前期比(額)	前期比(率)
契約実行高(①)	1	3,287	3,220	<b>3,341</b>	121	3.8%
賃貸事業	2	1,426	1,595	<b>1,667</b>	73	4.6%
割賦事業	3	202	176	<b>162</b>	-15	-8.3%
ファイナンス事業	4	1,626	1,434	<b>1,362</b>	-72	-5.0%
その他の事業	5	34	15	<b>150</b>	135	887.1%

(年度実行高の推移)

	項番	2016年度 実績	2017年度 実績
契約実行高(②)	6	15,000	14,289
賃貸事業	7	7,964	7,043
割賦事業	8	935	765
ファイナンス事業	9	6,028	6,045
その他の事業	10	72	436

年間実績に対する進捗率(①/②)	11	21.9%	22.5%
------------------	----	-------	-------

参考 (社)リース事業協会公表

(単位：億円)

	項番	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	2018年度		
				1Q実績	前期比(額)	前期比(率)
リース設備投資額	12	10,980	10,252	10,928	675	6.6%

## 主な増減要因

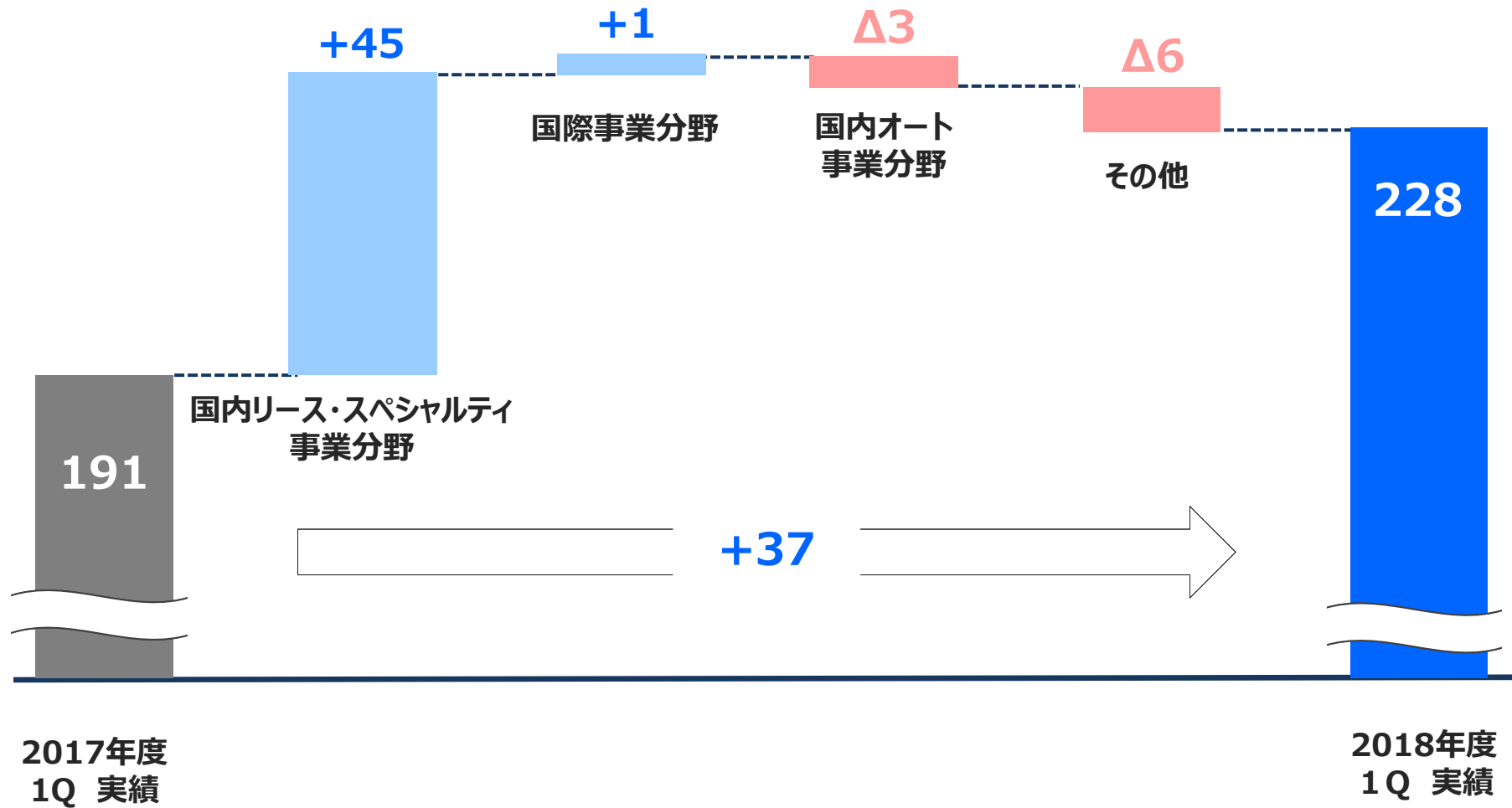
### ■ その他の事業

京セラTCLソーラー合同会社における大型太陽光発電所の稼働などにより前期比増加



# 経常利益増減分析





(単位：億円)



# 事業分野別売上収益・経常利益

2018年度 1Q 実績

(単位：億円)

			決算セグメント別 売上収益 ※1								経常利益	
			賃貸事業	前期比増減	割賦事業	前期比増減	ファイナンス事業	前期比増減	その他の事業	前期比増減		
合計	506	67	373	26	15	-1	80	25	38	17	228	37
 国内リース事業分野	108	-5	85	-7	4	-1	14	2	5	-0	156 ※2	45
 スペシャルティ事業分野	122	31	38	-2	3	-2	54	18	26	17		
 国内オート事業分野	173	24	167	24	0	-0	-	-	5	-0	42	-3
 国際事業分野	104	15	81	9	9	2	12	4	2	1	24	1
その他	-0	3	0	2	-0	0	-0	0	-0	0	6	-6

※1 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

※2 国内リース事業分野とスペシャルティ事業分野の経常利益は共通した費用項目等もあり、合算して表示しております。

# 2018年度 通期業績予想

- 経常利益：10期連続での過去最高益更新を計画（※）
- 配当性向：前期比+1.5ptの25.0%

（単位：億円）

	項番	2017年度 実績	2018年度 期初予想		
				前期比（額）	前期比（率）
売上高	1	10,122	<b>10,500</b>	378	3.7%
営業利益	2	737	<b>760</b>	23	3.1%
経常利益	3	790	<b>830</b>	40	5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	513	<b>515</b>	2	0.3%
1株当たり当期純利益	5	486.09円	<b>487.74円</b>	1.65円	0.3%
年間配当金	6	114円	<b>122円</b>	8円	7.0%
配当性向	7	23.5%	<b>25.0%</b>	1.5pt	

※ 合併直前期の2009年3月期より起算し、経常利益は10期連続で過去最高益更新を計画

## 2. 4 事業分野の業況

---

# 事業分野の概要



## 国内リース事業分野

みずほ・伊藤忠グループの持つネットワークをベースに、主力の情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供

- 富士通・IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 差別化を徹底した営業戦略の推進。有力パートナー企業との共同事業化にも注力
- 川崎重工業、安川電機、ミツイワ・バイナスなど有力パートナーとのロボット関連事業を推進



## 国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：東京ガスオートサービスを4月に連結子会社化。NCSと重複が少ない優良顧客基盤とガス関連業界の商圏を獲得
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：直営化体制が2018年1月からスタート。店舗網の拡充、法人営業やインバウンド需要の取り込みを強化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」の強化。大型提携先との深耕



## スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社のACG社の株式を取得、ACG社とともに航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大。新たなエネルギー事業にも注力
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大。ホテル開発事業にも参入



## 国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37の国と地域にまで拡大
- アジア有力企業との協定により、Fintech・ライドシェア事業参入の足掛かりを築く
- インドネシア：Eコマース事業に参入、Lippoグループと協定
- アセアン：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
- 中国：中国カード決済サービス最大手、銀聯商務と協定

# 事業分野の主なトピックス

## 神鋼不動産の連結化等、ROA向上に向けた取り組みが進展

 国内リース事業分野  スペシャルティ事業分野  国内オート事業分野  国際事業分野  全社

2018年度上期

4月



ユニーとTCの資産管理ノウハウとITツールを活用した資産管理体制の構築サポートに関する業務委託契約を締結



再生可能エネルギーの拡大を目指す台湾において水上太陽光発電事業に新規参入



沖縄県石垣市における畜産事業へ参画、食糧農業分野への事業参画により「循環型経済社会」「地方創生」「地域振興」に貢献

5月



月島機械と共同で推進する「埼玉県中川水循環センター消化ガス発電事業」について埼玉県と基本協定を締結



安川電機および安川メカトロックとの3社間にて、医療・福祉機器販売における業務提携契約を締結



インドネシアの大手財閥Lippoグループ傘下の銀行であるNobu Bankに出資し、株式の約5%を取得



経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2018」に本制度が創設された2015年度から4年連続で選定



機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に選定

6月



ミツイワおよびバイナスとのロボット技術者育成用実習装置レンタル事業における業務提携契約を締結



NCSは「NCSドライブドクター」の新たな販売チャネルとして、NTTドコモの「ビジネスプラス」にてライセンス販売を行う契約を締結

7月



タイにおける工業団地の太陽光発電システムの屋根置きおよび水上太陽光発電プロジェクト導入案件が、「二国間クレジット制度」に採択







神戸製鋼所の不動産子会社である神鋼不動産の株式70%を取得、連結子会社化

# 事業分野別セグメント資産残高の推移

為替要因除き、セグメント資産残高は前期末比+174億円の増加

(単位：億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年6月末	前期末比 (額)	前期末比	
							為替 要因	除く 為替要因
<b>セグメント資産残高 ※</b>	<b>28,956</b>	<b>30,208</b>	<b>32,409</b>	<b>33,302</b>	<b>33,089</b>	<b>-213</b>	<b>-387</b>	<b>174</b>
<b>国内リース事業分野</b>	15,354	14,920	14,506	14,030	13,852	-179	0	-179
 構成比	53.0%	49.4%	44.7%	42.1%	41.9%			
<b>スペシャルティ事業分野</b>	7,119	8,459	8,970	9,756	9,664	-92	-166	74
 構成比	24.6%	28.0%	27.7%	29.3%	29.2%			
<b>国内オート事業分野</b>	3,805	4,105	4,592	5,158	5,365	207	-	207
 構成比	13.1%	13.6%	14.2%	15.5%	16.2%			
<b>国際事業分野</b>	2,679	2,724	4,341	4,357	4,209	-148	-221	73
 構成比	9.3%	9.0%	13.4%	13.1%	12.7%			

※ セグメント資産残高は、決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。



# 国内リース事業分野 売上収益・売上総利益の推移

## 有力パートナー企業との協業を推進

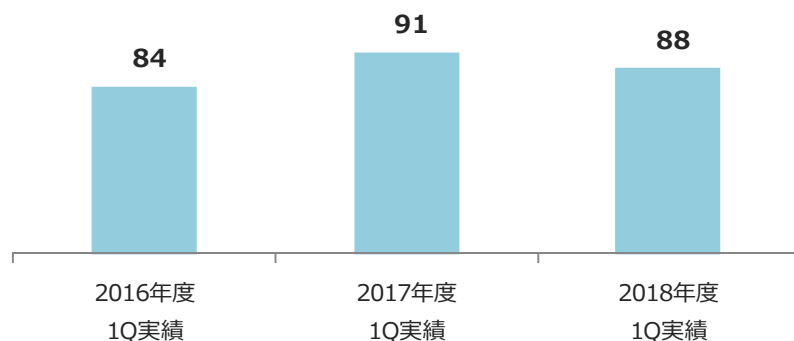
### 売上収益（※）・売上総利益の推移

(単位：億円)

	2016年度 1Q実績	2017年度 1Q実績	2018年度 1Q実績
<b>売上収益</b>	<b>112</b>	<b>113</b>	<b>108</b>
賃貸事業	90	92	85
割賦事業	6	4	4
ファイナンス事業	11	12	14
その他の事業	5	5	5

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

### 売上総利益（億円）



### リースの概念を超えた新たなビジネス領域へ

#### 有力パートナー企業とのロボット関連事業



#### ITツールの利活用



資産管理のノウハウとITツールを活用し、ユニーの資産管理体制の構築をサポート





# <Topics> 消化ガス発電事業に関する基本協定を締結

## 月島機械と環境に配慮した循環型経済社会への実現を推進

### 消化ガス発電事業に関する基本協定を埼玉県と締結

#### 【概要】

【埼玉県】

下水処理場で  
消化ガスが発生



【電力会社】

FIT39円で売電

【発電事業者】

**TSK** 月島機械株式会社



消化ガスを用いたバイオガス発電を実施

- ✓ 事業名：中川水循環センター消化ガス発電事業
- ✓ 発電量：約1,120万kWh（一般家庭 約2,200世帯相当）
- ✓ 設備容量：約2 MW
- ✓ 事業期間：2021年3月から20年間を予定

#### 【完成イメージ図】



### 今後の構想

- ✓ 当社が標榜する「循環型経済社会の実現」に向け、月島機械とのパートナーシップによる共同事業を展開・推進

月島機械



東京  
センチュリー



月島機械が得意とする「下水道分野での創エネルギー事業および単体機器ビジネス」と、当社の「環境・エネルギー事業での実績および金融・サービス機能」を組み合わせ、事業拡大を推進

- 下水処理場におけるバイオマス混合消化、再生可能エネルギーを活用した発電事業等の共同検討・提案
- 上下水道関連設備等における官民連携事業の共同検討・提案
- 単体機器販売におけるサービス提供、リース販売事業



# スペシャルティ事業分野① セグメント資産残高の内訳

為替要因除き、セグメント資産残高は前期末比+74億円の増加

(単位：億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年6月末	前期末比 (額)		
							為替 要因	除く 為替要因
セグメント資産残高 ※1	7,119	8,459	8,970	9,756	9,664	-92	-166	74
船舶・航空機	3,672	4,329	4,663	4,956	4,895	-61	-134	73
構成比	51.6%	51.2%	52.0%	50.8%	50.7%			
環境・エネルギー	234	373	537	1,090	1,238	149	-	149
構成比	3.3%	4.4%	6.0%	11.2%	12.8%			
不動産	2,401	2,922	3,099	2,903	2,736	-168	-33	-135
構成比	33.7%	34.5%	34.5%	29.8%	28.3%			
その他 ※2	812	835	671	808	795	-12	1	-13
構成比	11.4%	9.9%	7.5%	8.2%	8.2%			

※1 セグメント資産残高は決算短信の営業資産に持分法適用関連会社への出資額を加えております。

※2 その他は、ファクタリング、債権流動化等

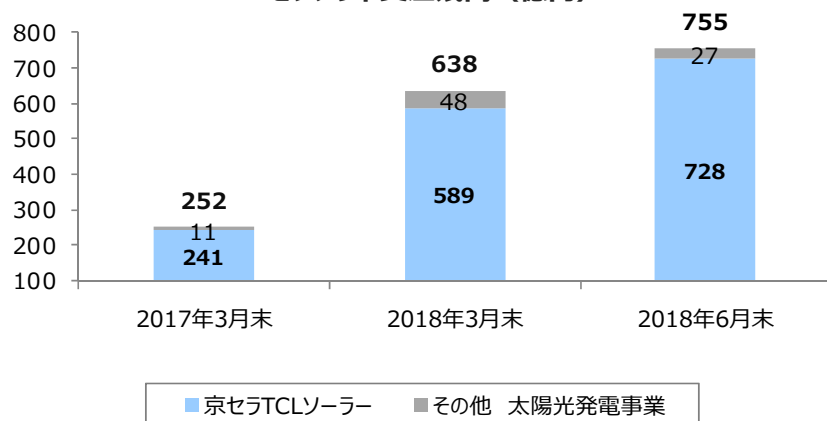


# スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）

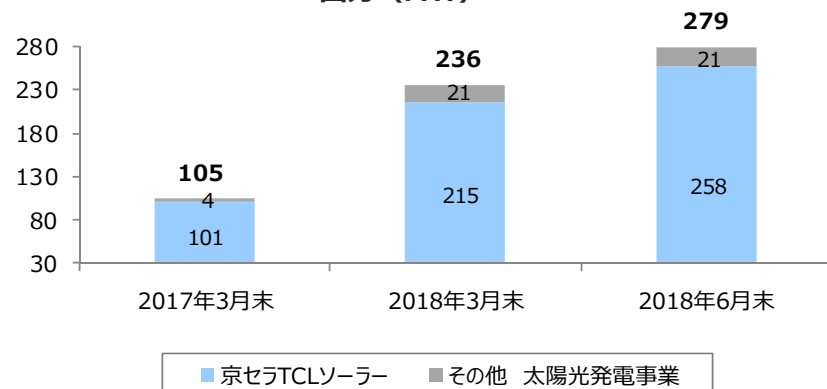
## 大型太陽光発電所の稼働により、セグメント資産残高が増加

### セグメント資産残高・出力

セグメント資産残高（億円）

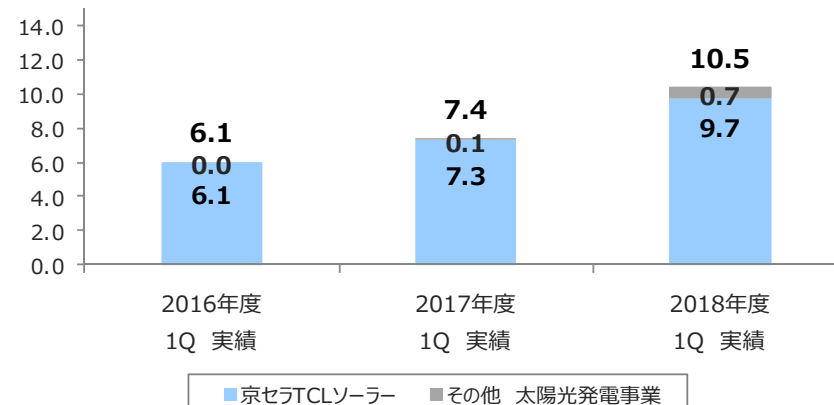


出力（MW）



### 売上収益

売上収益の推移（億円）※



※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

### 稼働状況

	2017年3月末	2018年3月末	2018年6月末
京セラTCLソーラー	52カ所	63カ所	67カ所
その他 太陽光発電事業	3カ所	12カ所	12カ所
合計	55カ所	75カ所	79カ所

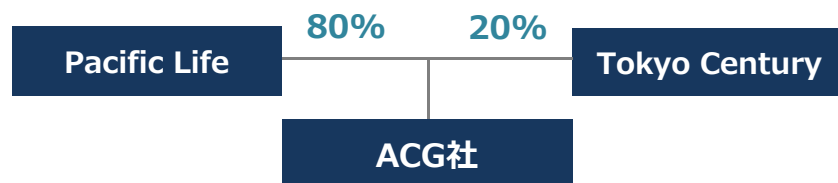
**今後も大型発電所を中心に、順次稼働の予定**



# <Topics> ① 航空機ビジネスにおけるパートナーシップ戦略

約5年間で168機のデリバリーを予定、着実な成長を見込む

## ACG社の概要



- ✓ 1989年創業の米国大手航空機リース会社
- ✓ 2017年12月にTCの持分法適用関連会社化  
※取得前は米国大手生命保険会社 Pacific Lifeの100%子会社
- ✓ 格付 S&P : A -

✓ ACGの更なる成長加速に向けた追加出資等も検討

## ACG社の業績

(単位：百万USD)

	2017年度 1Q 実績	2018年度 1Q 実績	2017年度 実績
売上	233	233	950
内、オペリ売上	212	220	874
費用	287	165	809
内、減損	125	0	156
税引前利益又は損失	-54	68	141
純利益	※ 830	70	1,044
総資産	9,080	10,010	9,847

※ 2017年1QにLLCへの組織変更を行い、繰延税金負債を減額したため、戻入益を計上

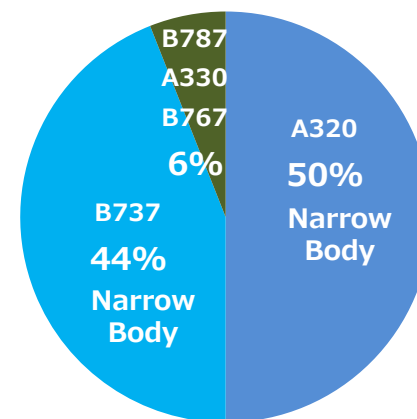
## 発注済機体のデリバリースケジュール

保有管理 297機 + 発注済 168機 = 保有管理・発注済 465機



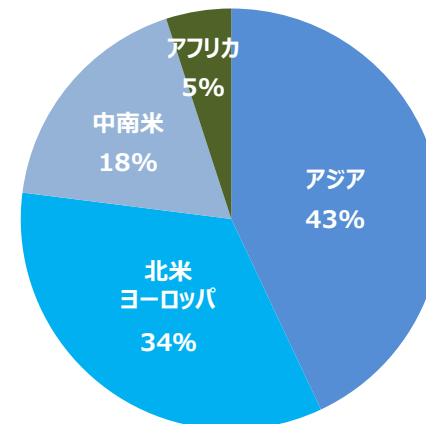
## 保有管理機体の内訳

### 1. 機体種類の内訳



94%は流動性の高いナローボディ

### 2. レッシー先の地域別分布



レッシーは世界各地域に分散



# <Topics> ② TC航空機ビジネスの全体像

## TCの航空機ビジネスは航空会社、リース、エンジン・パーツ売買と多岐に亘る

### GAT

- ・ パーツ売買・MRO※
- ・ 在庫ファイナンス
- ・ エンジンリース

※ MRO (Maintenance, Repair, Overhaul)  
: 航空機関連機材の整備・リペア・点検



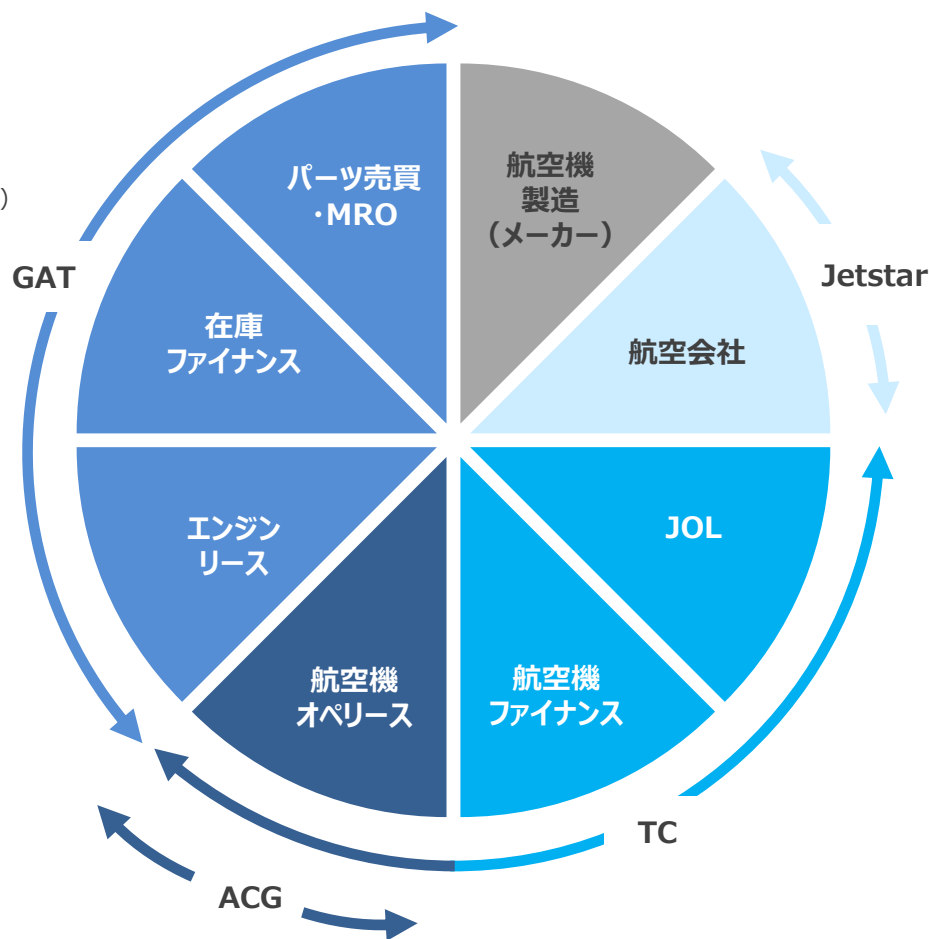
### ACG※

- ・ 航空機オペレーティング・リース

※ 保有管理・発注済で465機を誇る  
大手航空機リース会社



### TCグループのビジネスドメイン



### Jetstar Japan※

- ・ 航空会社
- ※ 国内最大級のネットワークを誇るLCC、  
豪カンタス航空33%と日本航空33%の2社が  
筆頭株主、TC16%は第3位の株主



### Tokyo Century

- ・ 航空機ファイナンス
- ・ JOL※1
- ・ 航空機オペレーティング・リース※2

※1 日本型オペレーティング・リース

※2 新規案件はACGにて対応



# <Topics> ③ 神鋼不動産の株式取得について

## 7月に持分70%を取得し、連結子会社化

### 神鋼不動産の持分70%を取得

総合不動産会社のフルプラットフォームを獲得  
従来、保有していなかった機能を追加



開発、保有・管理、出口までの  
「ライフサイクルマネジメント」を実現

神鋼不動産の持分比率はTC 70%、神戸製鋼 25%、日本土地建物 5%

### 会社概要

- ✓ 1959年創業
- ✓ 神戸製鋼所の100%子会社
- ✓ 開発から保有・管理、再開発まで手掛ける総合不動産会社
- ✓ 分譲マンションの供給実績は累計16,000戸以上

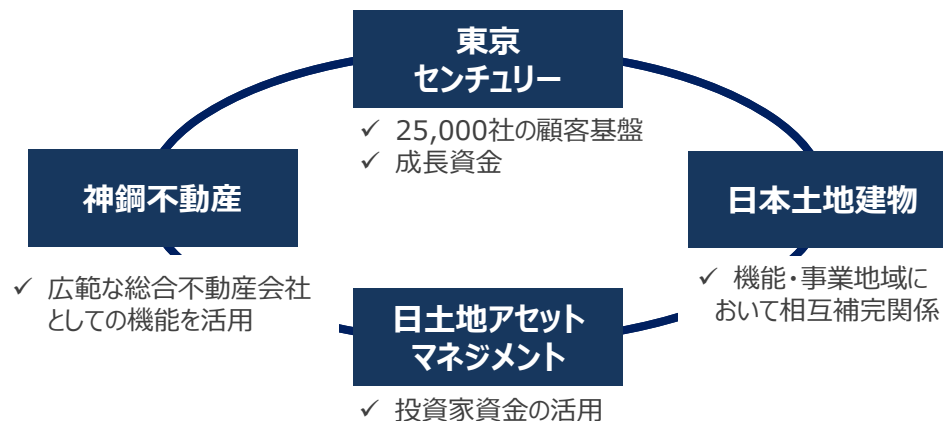
### 業績（連結ベース）

(単位：億円)

	2016/3	2017/3	2018/3
売上高	348	373	377
経常利益	34	47	38
総資産	1,109	1,142	1,147
純資産	484	514	527

### 今後の構想

- ✓ 東京センチュリーのネットワークを活用した様々な事業機会の拡大や出口戦略の多様化により、神鋼不動産の更なる成長を目指す。





# 国内オート事業分野① 会社別業績

## セグメント資産の拡大に伴い各社増収、NRSは償却負担等により減益

(単位：億円)

	日本カーソリューションズ (NCS)		オリコオートリース (OAL)		ニッポンレンタカーサービス (NRS)		左記3社の単純合算値		
	2017年度 1Q 実績	2018年度 1Q 実績	2017年度 1Q 実績	2018年度 1Q 実績	2017年度 1Q 実績	2018年度 1Q 実績	2017年度 1Q 実績	2018年度 1Q 実績	増減率
売上高	465	500	129	151	128	160	722	812	12.4%
売上総利益	65	70	11	13	70	88	146	171	17.4%
経常利益	<b>31</b>	<b>34</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>43</b>	<b>41</b>	<b>-3.7%</b>

	2018年3月末	2018年6月末	2018年3月末	2018年6月末	2018年3月末	2018年6月末	2018年3月末	2018年6月末	増減率
セグメント資産残高※1	<b>3,341</b>	<b>3,429</b>	<b>1,533</b>	<b>1,625</b>	<b>358</b>	<b>383</b>	<b>5,232</b>	<b>5,437</b>	<b>3.9%</b>

	2017年度 1Q 実績	2018年度 1Q 実績	2017年度 1Q 実績	2018年度 1Q 実績	2017年度 1Q 実績	2018年度 1Q 実績	2017年度 1Q 実績	2018年度 1Q 実績	増減率
ROA (セグメント資産経常利益率) ※2	<b>3.9%</b>	<b>4.0%</b>	<b>1.6%</b>	<b>1.5%</b>	<b>8.6%</b>	<b>1.2%</b>	<b>3.6%</b>	<b>3.1%</b>	<b>-0.5pt</b>

※1 2018年6月末における国内オート事業分野のセグメント資産残高(5,365億円)は、上記3社の合計値(5,437億円)から事業分野間の取引額(72億円)を控除

※2 年換算して算出



## 国内オート事業分野② オート3社 四半期別業績推移

### 利益の源泉となるセグメント資産残高は順調に拡大

		2017年度					2018年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	前年同期比	前期末比
経常利益 (億円)	NCS	31	34	22	24	110	34	3	
	NRS	7	2	23	14	46	1	-6	
	OAL	5	4	6	6	21	6	1	
	合計	43	40	50	44	177	41	-2	

セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,175	3,230	3,236	3,341		3,429	254	88
	NRS	325	343	399	358		383	58	25
	OAL	1,316	1,390	1,468	1,533		1,625	309	92
	合計	4,816	4,963	5,103	5,232		5,437	621	205

台数 (千台)	NCS	590	600	605	612		641	51	29
	NRS	42	45	40	43		46	4	3
	OAL	86	92	97	102		108	22	6
	管理台数重複調整	-101	-106	-111	-116		-123	-22	-7
合計	617	631	631	641		672	55	31	

経常利益・セグメント資産残高は3社の単純合計値

(主要株主)

日本カーソリューションズ	: TC 59.5%、	日本電信電話	40.5% (2013年10月連結子会社化)
ニッポンレンタカーサービス	: TC 88.6%、	ANAホールディングス	11.4% (2013年6月連結子会社化)
オリコオートリース	: TC 50.0%、	オリエントコーポレーション	50.0% (2008年3月設立)





# <Topics> ① NCSとNTTドコモとの業務提携について

## 「NCSドライブドクター」の販売チャンネルを拡大

### ■ NTTドコモと業務提携

大企業から中小企業まで広範な顧客基盤を持つ  
NTTドコモとの提携



従来の大企業だけではなく、様々なお客さまに  
提供できるチャンネルを拡大

2018年6月1日からNTTドコモによる販売開始

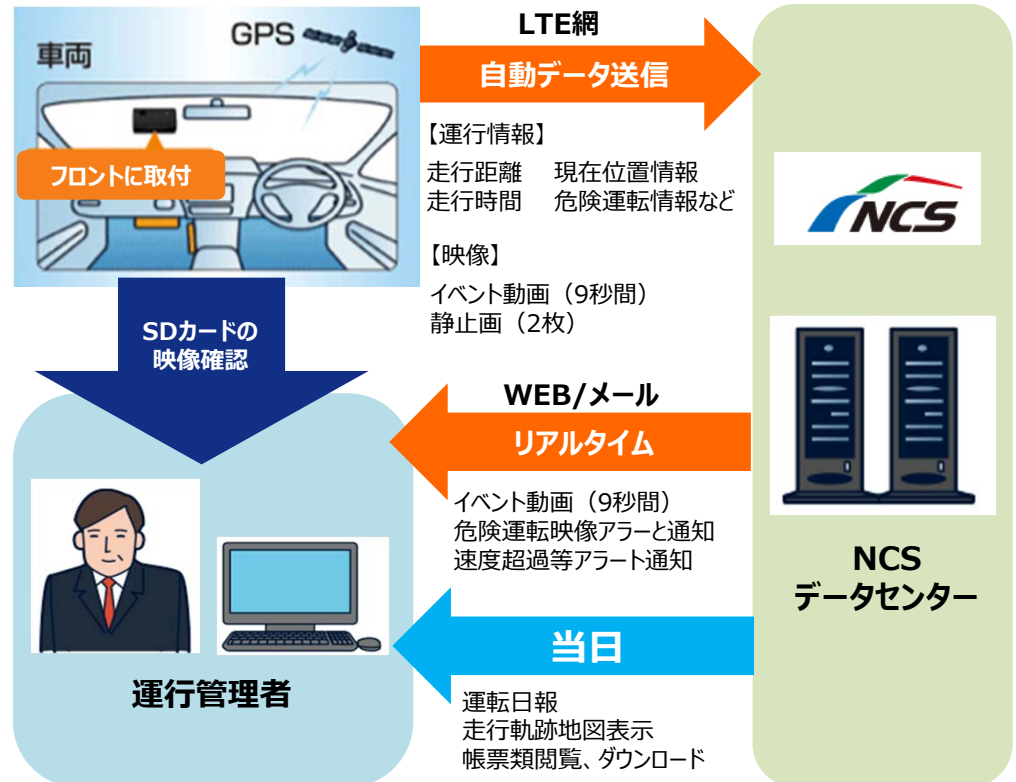
### ■ NCSドライブドクター導入の主なメリット

- ✓ 運転日誌自動作成により、事務効率化によるコスト削減
- ✓ 交通事故減少による自動車保険料の削減

### ■ NCSドライブドクターについて

NTTドコモの通信機能とGPS機能を備えたドライブレコーダーを車両に搭載し、走行中の運行データを自動的に転送することで、車両の運行状況や運転者の安全運転実施状況がWeb上で容易に把握できるサービス

イメージ図





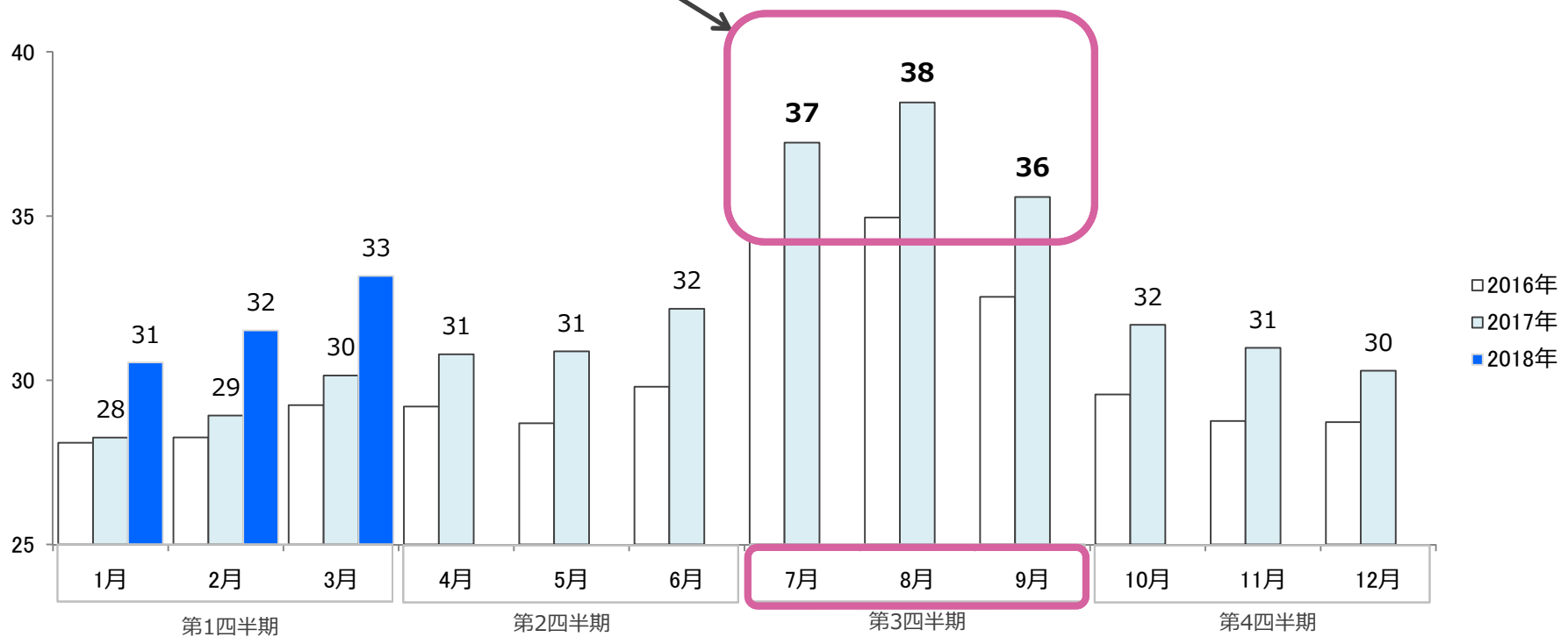
# <Topics> ② NRS レンタカー車両月別保有台数

## NRSレンタカー車両月別保有台数の推移（リース車両除く）

【レンタカー需要は夏季の7～9月に増加 事業利益も同様に推移する傾向】

全国的に夏季のレジャー等の需要が増加するため  
保有台数を増台

(単位：千台)





# 国際事業分野① セグメント資産残高の内訳

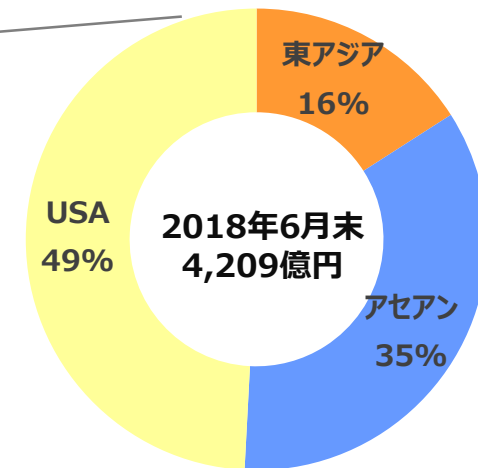
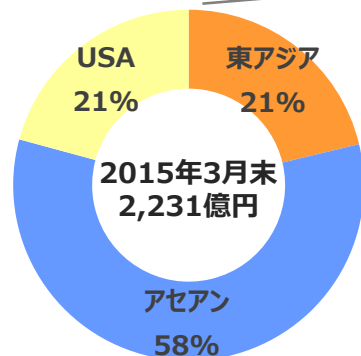
為替要因除き、セグメント資産残高は前期末比+73億円の増加

(単位：億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年6月末	前期末比	為替 要因	除く 為替要因
東アジア	474	550	488	647	671	24	-17	40
アセアン	1,293	1,274	1,386	1,534	1,468	-66	-52	-14
<b>東アジア・アセアン計 ①</b>	<b>1,766</b>	<b>1,824</b>	<b>1,875</b>	<b>2,181</b>	<b>2,139</b>	<b>-42</b>	<b>-69</b>	<b>26</b>
<b>USA ②</b>	<b>464</b>	<b>495</b>	<b>2,122</b>	<b>2,176</b>	<b>2,070</b>	<b>-106</b>	<b>-153</b>	<b>47</b>
グローバルバンダー ※	448	405	345	-	-	-	-	-
<b>国際事業分野合計</b>	<b>2,679</b>	<b>2,724</b>	<b>4,341</b>	<b>4,357</b>	<b>4,209</b>	<b>-148</b>	<b>-221</b>	<b>73</b>
除くCSIノンリコース	2,679	2,724	2,967	2,982	2,896	-86	-138	51
地域別合計 (①+②)	2,231	2,319	3,996	4,357	<b>4,209</b>	-148	-221	73

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

## 地域別セグメント資産





# 国際事業分野② 地域別業績

## 経常利益は前年同期比横ばいで推移

(単位：億円)

	東アジア・アセアン				
	2017年度 1Q 実績	2018年度 1Q 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	14	16	2	0	1
経常利益	9	9	-0	0	-1

(単位：億円)

	USA				
	2017年度 1Q 実績	2018年度 1Q 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	45	53	9	-3	11
経常利益	14	15	1	-1	2

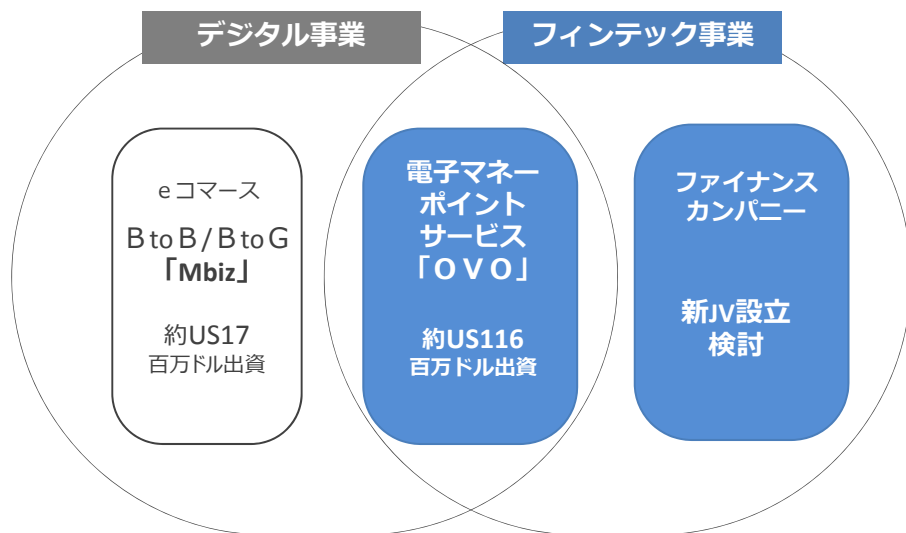




# <Topics> ① インドネシアLippoグループとの提携

## フィンテック事業で連携するNobu Bankへ出資

### Lippoグループとの協働



### アプリで利用できるOVOのサービス内容

1. 支払い（電子マネー・クレジットカード）
2. ポイント制度の利用
3. 利用者間の送金、銀行口座への振込、給与振込、公共料金支払
4. 家計の収支管理

百貨店や銀行等、Lippoグループの多岐に亘る事業を活用したインドネシア随一のサービス

### インドネシアにおける電子マネーの将来性

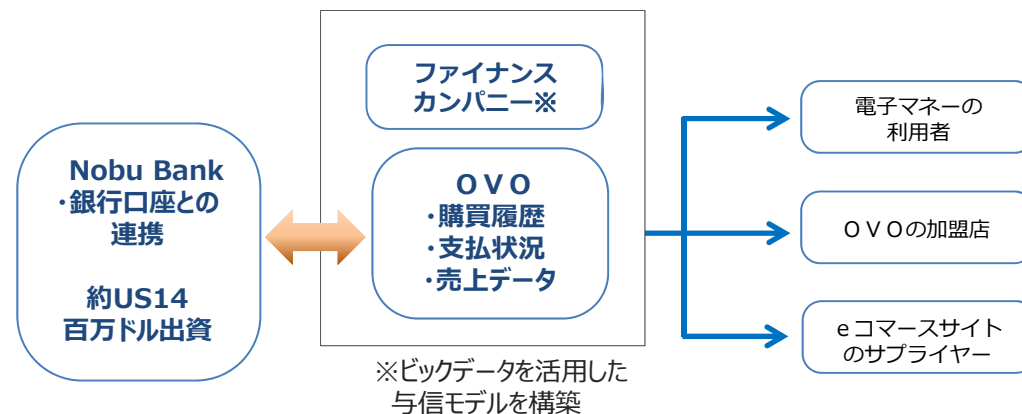
- ✓ 銀行口座保有率約5割・クレジットカード保有率1割未満
- ✓ スマートフォンの普及率5割超
- ✓ 2.6億人の人口の半数以上が30歳以下
- ✓ Eコマースや配車アプリにおけるスマホ決済の急増
- ✓ QRコード等を利用した実店舗での利用



電子マネーの利用額は拡大の見込み

### フィンテック事業

OVOに集積されるビックデータを活用した新しいファイナンス事業





# <Topics> ② 配車サービスを展開するGrabとの提携

## 東南アジアにおいてGrabが圧倒的なシェアを獲得したことにより協業を加速

### Grabとの協定

配車サービス事業を展開するGrabと自動車リース・レンタル事業を共同で取り組むことに向けた戦略的パートナーシップ協定を締結

### Grabについて

- ✓ 東南アジアでアプリを活用した配車サービスを展開
- ✓ Uberの東南アジア事業の統合により同地域における圧倒的なシェアを獲得
- ✓ 事業拡大のスピードは更に加速する見込み

#### Grabのサービス提供国



#### コアビジネス

- ・自家用車の配車
- ・バイクの配車
- ・タクシーの配車

#### 周辺ビジネス

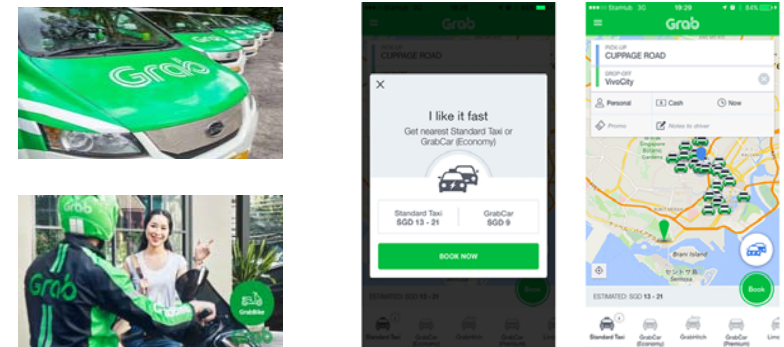
- ・ライドシェア
- ・荷物・食品の宅配
- ・料理宅配
- ・決済システム など

### ASEAN配車サービスの将来性

交通機関の普及率・自動車保有率が低い



配車サービス・ライドシェアの市場規模は拡大見込

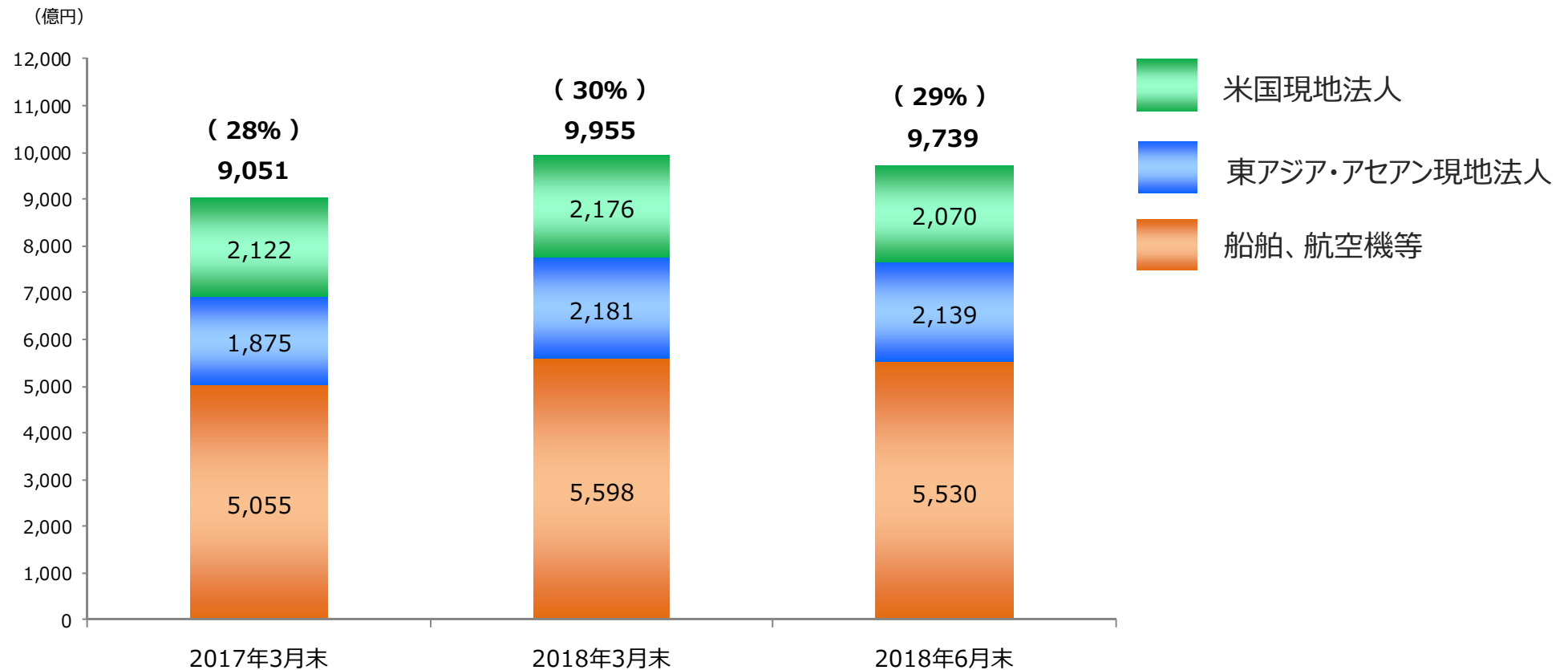


### 提携の目的

1. 当社はGrabというマーケットリーダーとともに、急拡大するライドシェアビジネスに参入
2. 当社はGrabと自動車リース・レンタル事業の協業を推進

# グローバル資産比率の推移

海外アライアンス戦略の進展により、今後もグローバル資産は拡大する見込み



# 第三次中期経営計画の概要

最終年度の経営目標達成に向け順調に進捗

## <基本方針>

資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、  
更なる持続的成長の礎を築く

## <経営目標>

第三次中期経営計画

	1年目 (2017年3月期)	2年目 (2018年3月期)	最終年度 (2019年3月期)	
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画	2018年度 業績予想
連結経常利益	735億円	790億円	800億円以上	830億円
連結ROA (経常利益/営業資産)	2.4%	2.5%	2.3%以上	
連結自己資本比率	9.9%	10.5%	11.0%	



### 3. 参考資料

---

### 2018年5月に「MSCI Japan Index」に採用

#### ■ MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年5月から選定されています。

#### ■ JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

#### ■ FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

#### ■ S&P/JPX 配当貴族指数

当社は東証株価指数（TOPIX）内において、10年以上にわたり毎年増配をしているか、または安定して配当を行っている最も配当利回りの高い企業50社が選ばれる「S&P/JPX 配当貴族指数」の対象銘柄に選定されています。

#### ■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ500指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

#### ■ FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※ ■ のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

# 参考資料②

## 主要国内関係会社

### 国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース (株)	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) I H I ファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
(株) オリコビジネスリース	リース	50%	オリココーポレーション：50%
(株) アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル (株)	リース	100%	
(株) T R Y	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
T C エージェンシー (株)	損害保険代理店	100%	
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社

### スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー株式会社	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
T C プロパティソリューションズ (株)	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント (株)	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

### 国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ (株)	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス (株)	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
(株) オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリココーポレーション：50%

※ 持分法適用関連会社

# 参考資料③

## 主要海外関係会社

### スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	※ 航空機リース・ファイナンス	20%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機備品・サービス提供	20%	
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

### 国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司	銀聯商務との協定によるリース・ファイナンス	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	PT. Sinar Mas Multiartha Tbk.：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama	※ eコマース事業（BtoG、BtoB）	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

**(注意事項)**

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

**お問い合わせ先**



東京センチュリー株式会社

**広報IR部**

**Tel : 03-5209-6710**

**HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>**